

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 田中 利一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 田中 利一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高	百万円	39,294	41,438	49,707	54,119	43,868
経常利益	"	1,035	2,135	2,627	3,793	1,956
当期純利益	"	585	1,190	3,699	2,218	931
純資産額	"	16,814	18,164	20,253	19,597	21,053
総資産額	"	52,596	52,168	54,326	55,485	47,400
1株当たり純資産額	円	212.57	229.64	256.07	247.81	266.24
1株当たり当期純利益金額	"	7.40	15.06	46.77	28.05	11.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.0	34.8	37.3	35.3	44.4
自己資本利益率	"	3.9	6.8	19.3	11.1	4.6
株価収益率	倍	60.6	25.1	5.6	7.6	21.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	675	5,332	1,233	3,292	3,082
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	544	1,025	881	1,137	741
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	13	6,121	1,799	2,404	1,567
現金及び現金同等物の期 末残高	"	8,192	6,408	8,420	8,157	8,939
従業員数	人	850	880	908	949	947

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高	百万円	32,499	34,679	41,754	46,753	36,932
経常利益	"	718	1,608	2,024	3,297	1,773
当期純利益	"	402	820	3,167	1,995	881
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)
純資産額	百万円	16,116	17,122	18,720	17,853	19,247
総資産額	"	49,109	48,108	49,595	50,189	42,878
1株当たり純資産額	円	203.75	216.47	236.69	225.75	243.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	2.5 (-)	5.0 (-)	7.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	5.09	10.37	40.04	25.24	11.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.8	35.6	37.7	35.6	44.9
自己資本利益率	"	2.8	4.9	17.7	10.9	4.8
株価収益率	倍	88.0	36.5	6.5	8.5	23.0
配当性向	%	-	24.1	12.5	27.7	44.8
従業員数	人	532	553	598	618	619

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

創立の経緯

昭和10年5月「化工機製作株式会社」として設立、昭和13年11月商号を「三菱化工機株式会社」と変更いたしました。その後、昭和19年9月「株式会社田中機械製作所」を合併しましたが、昭和24年9月企業再建整備計画により、旧三菱化工機株式会社の第二会社として「三菱化工機株式会社」（資本金75百万円）を設立し、「田中機械株式会社」（資本金15百万円）を設立・分離いたしました。

なお、旧会社は昭和24年10月解散しております。

設立より現在までの状況

- 昭和24年9月 各種化学工業用機器の設計、製作、修理、据付及び販売等を主目的として発足
- 昭和25年3月 東京証券取引所に上場
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和33年9月 大阪営業所を開設
- 昭和36年12月 四日市製作所を開設
- 昭和45年8月 鹿島工場を開設
- 昭和47年8月 株式会社化工機環境サービスを設立
- 昭和52年7月 工事部門を分離し、化工機工事株式会社を設立（同社は平成2年10月商号を株式会社化工機イーアンドシーに変更）
- 昭和53年7月 化工機商事株式会社を設立
- 昭和62年10月 四日市製作所の工場機能を川崎製作所に集約、四日市製作所は四日市事業所と改称
- 平成4年8月 大阪営業所を大阪支店と改称
- 平成7年1月 オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合併会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
- 平成7年6月 横浜市にプロジェクトセンターを開設
- 平成7年8月 本店を東京都港区三田一丁目4番28号へ移転
- 平成8年4月 大阪支店を大阪支社と改称
- 平成9年12月 本社機能を東京都港区三田から神奈川県川崎市川崎区の川崎製作所に移転し、三田を本店、川崎を本社事務所・工場としました
- 平成10年5月 株式会社化工機イーアンドシーを解散し、化工機エンジ株式会社を設立
- 平成10年8月 本店を神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号へ移転
- 平成11年6月 株式会社化工機環境サービス、化工機エンジ株式会社、株式会社菱和技研の3社は、株式会社化工機環境サービスを存続会社として合併し、商号を「化工機プラント環境エンジニアリング株式会社」に、また、菱和興業株式会社、化工機商事株式会社の2社は、菱和興業株式会社を存続会社として合併し、商号を「化工機商事株式会社」に変更しました
- 平成13年10月 本社営業事務所を神奈川県川崎市川崎区宮前町1番2号に開設し、各事業本部の営業部門を集約・移転しました。また、プロジェクトセンターを閉鎖し、プラント技術部門は川崎へ移転しました
- 平成16年2月 四日市事業所を四日市工場と改称
- 平成20年11月 中国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成21年1月 鹿島工場の第二製缶工場が竣工

3【事業の内容】

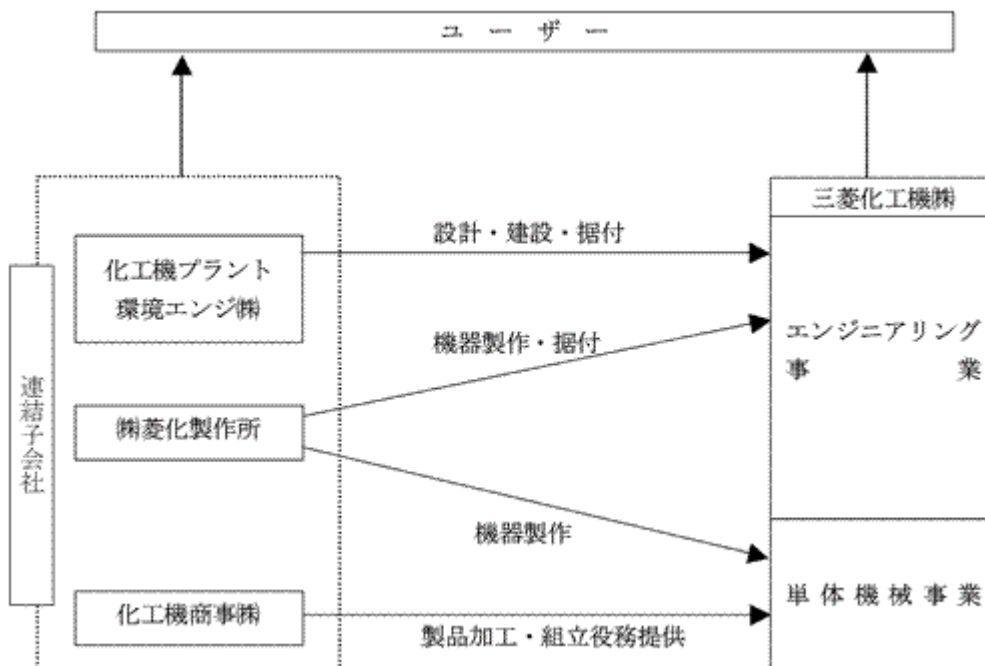
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、エンジニアリング事業、単体機械事業の2事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	関係する会社
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等	当社、化工機プラント環境エンジニアリング(株)菱化製作所 稚内エネサービス(株)（関連会社）
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等	当社、(株)菱化製作所、化工機商事(株) MKK EUROPE.B.V.（非連結子会社） 菱化貿易（上海）有限公司（非連結子会社）

（注）非連結子会社及び関連会社は、いずれも持分法非適用会社

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
化工機プラント 環境エンジ(株)	川崎市 川崎区	100	エンジニアリング 事業	100	当社製品の設計・建設・据付業務 当社より事務所賃借 役員の兼任あり
(株)菱化製作所	北九州市 八幡西区	60	エンジニアリング 事業 単体機械事業	100	当社製品の機器製作・据付業務 当社より工場用地及び工場・事務 所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
化工機商事(株)	川崎市 川崎区	50	単体機械事業	100	当社製品の加工・組立役務提供業 務 当社より事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 化工機プラント環境エンジ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,343百万円
	(2) 経常利益	207百万円
	(3) 当期純利益	99百万円
	(4) 純資産額	1,064百万円
	(5) 総資産額	3,881百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	525
単体機械事業	301
全社(共通)	121
合計	947

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
619	43.8	16.8	7,143,269

(注) 1. 本人員表には出向、休職30人を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込金額によるものであり、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社には三菱化工機労働組合(連合JAM所属)があり、その組合員数は平成22年3月末現在347人(出向、休職9人を含む)であります。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復を背景に、一部業種において輸出や生産が増加する等、後半には持ち直しの動きもみられました。しかし、依然として国内需要が低迷し、先行き不透明感から民間設備投資は引き続き減少し、また、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費も伸び悩むなど、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、エンジニアリング及び単体機械の両事業において、顧客に密着した積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めました。また、コスト低減、品質管理の徹底により、顧客満足度の向上に努めるとともに、省エネルギー・省コストや環境負荷低減へのニーズに対応した新製品・新事業への取り組み、更には業務の効率化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度受注分の売上への寄与がありましたが、当連結会計年度の受注高の減少を受け、43,868百万円と前連結会計年度（54,119百万円）を18.9%下回りました。損益面におきましては、売上高の大幅な減少に伴い、営業利益は2,529百万円（前年同期比 42.2%減）、経常利益1,956百万円（同 48.4%減）となりました。また、工場建替費用引当金繰入額を特別損失として計上し、当期純利益は931百万円（同 58.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高は31,274百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益は862百万円（同 48.7%減）となりました。

単体機械事業については、売上高は12,594百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は1,667百万円（同 38.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、固定資産の取得、短期借入金の返済等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少等の営業活動により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し、当連結会計年度末は8,939百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より209百万円減少し、3,082百万円となりました。

これは、仕入債務の減少7,498百万円、前受金の減少1,661百万円、法人税等の支払1,503百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上1,540百万円、減価償却費の計上955百万円、売上債権の減少7,217百万円、たな卸資産の減少2,868百万円、工場建替費用引当金の増加467百万円及び退職給付引当金の増加359百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より396百万円減少し、741百万円となりました。

これは、投資信託の償還80百万円、投資有価証券の売却66百万円等により資金を得ましたが、固定資産の取得に873百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より837百万円減少し、1,567百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済に1,000百万円、配当金の支払に553百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	31,274	81.4
単体機械事業(百万円)	12,594	80.2
合計(百万円)	43,868	81.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	22,898	78.9	18,632	69.0
単体機械事業	9,838	71.0	5,381	66.1
合計	32,736	76.3	24,014	68.3

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	31,274	81.4
単体機械事業(百万円)	12,594	80.2
合計(百万円)	43,868	81.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一実業株	9,123	16.9	-	-

なお、当連結会計年度における第一実業株の販売実績は4,034百万円、総販売実績に対する割合は9.2%であります。

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、外需主導に伴う輸出と生産の増加により、持ち直しの動きがみられますが、設備・雇用の過剰感は依然強く、民間設備投資計画は慎重であり、雇用・所得環境の不安を背景に個人消費も回復の足取りは重く、景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、

- 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- 教育の推進による能力の拡大
- 有利子負債の低減による財務体質の改善
- 安全管理体制と品質管理体制（ISO9001）の徹底
- 環境マネジメント体制（ISO14001）の一層の推進

に取組み、エンジニアリング・単体機械両事業において、企業競争力を一段と向上させるため、積極的な営業活動の展開、新製品・新技術の開発と市場投入による事業領域の拡大、コスト低減、品質管理、業務効率化等の一層の徹底により、収益体質の強化をはかってまいります。

このため、当社は本年4月より、従来のセグメント別組織を改め、社長室、海外事業室、管理本部、営業本部、技術本部及び生産本部の2室4本部からなる機能別組織を導入し、各機能の強化と効率的な運用をはかることといたしました。

これにより、社長室は、経営企画の面から、市場の変化に対応した事業戦略の立案及び新規事業等の強化・推進に努めてまいります。海外事業室は、海外における顧客開拓、販売及び現地業務支援の組織的な展開により、海外事業の拡大に努めてまいります。営業本部は、顧客に密着した積極的な国内営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。技術本部は、全社的な製品及び技術力の向上、プロジェクト管理の強化に努めてまいります。生産本部は、生産及び工事の両面から、生産性向上、現地工事費のコストダウン等に努めるとともに、主力製品である三菱油清浄機の生産台数増加に対応するため、川崎製作所における油清浄機生産工場新設並びにこれに伴う工場再編を推進してまいります。管理本部は、当社グループ全体の事業全般にわたる業務効率化、諸経費の節減に努めてまいります。

なお、当社は本年4月より、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行に優れた人材の積極的な登用を目的として執行役員制度を導入することといたしました。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を行う取締役と、業務執行を行う執行役員の役割と責任を明確にしております。

また、法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの整備・強化をはかり、社会的に信頼される企業集団となるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断したものであります。

(1)経済情勢

当社グループの主要顧客である化学・石油・ガス業界及び公共下水処理等の設備投資の動向により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

当社グループの受注は請負契約が主体であり、激化する価格競争の中で、競合先に対して価格優位性が保てない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材調達コスト

受注から引渡しまでの工期が長期に亘る工事もあり、急激な素材価格等の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)品質問題

多額のコストを必要とする製品欠陥が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)技術者の確保・育成

当社グループの事業に必要な技術を有するエンジニアの確保と育成ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)研究開発・技術提携

研究開発の結果生み出した新製品・新技術及び技術提携により導入した技術が販売目標を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)取引先企業の信用

顧客企業及び仕入先企業の業績不振、倒産等によって入金遅延、納期遅延等が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替レートの変動

外貨建取引における他の通貨に対する円高は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)株価下落

当社グループは取引先、金融機関等の市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価の下落によって保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出しており、割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	内容	契約期間
韓国 (株)三工社	油清浄機の製作販売	平成20年4月1日から 5年間

(2)当社が技術導入をしている契約

相手方の名称	内容	契約期間
独国 ケーエムピーティ社	遠心分離機、乾燥機の製作販売	昭和39年6月2日から 平成23年12月31日まで
独国 リードハンマー社	リードハンマー式電極焼成装置の製作販売	昭和44年1月6日から 平成23年12月31日まで
米国 イートン社	ヘイワード・ストレイナの製作販売	昭和44年1月28日から 平成22年11月30日まで
米国 シュナイダー・マリタル・トラスト	シュナイダーフィルタの製作販売	昭和48年3月1日から 平成27年12月31日まで
独国 リッテルハウス&プレッヒェル社	ベルト脱水プレスの製作販売	昭和51年2月9日から 無期限
独国 バブコック・フォイエルングスシステム社	不活性ガス発生装置の製作販売	昭和56年6月26日から 平成23年6月25日まで
米国 エアー・プロダクツ・ジャパン社	プリズム膜を組込んだ水素分離システムの製作販売	昭和60年6月14日から 平成23年6月13日まで
英国 バブコック・キング・ウィルキンソン社	LOMI法による化学的除染方法に係る技術	昭和61年3月29日から 無期限
米国 ワーレイ・パーソンズ・インターナショナル社	硫黄回収装置の製作販売	平成12年3月1日から 無期限
オーストリア国 AAT社	無動力メタン発酵装置、メンブレンガス貯留装置の製作販売	平成14年5月17日から 平成24年5月16日まで
英国 サザンウォーター社	超高速沈殿装置の技術	平成16年7月2日から 平成26年7月1日まで
米国 NEIトリートメントシステムズ社	バラスト水処理装置の製作販売	平成18年8月28日から 平成28年8月28日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発グループを中心に関係技術部門と密接な連携をはかり、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指した開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は、エンジニアリング事業115百万円、単体機械事業166百万円の総額281百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

水素ステーション用水素製造装置

燃料電池自動車・水素ステーションの2015年からの一般ユーザーへの普及開始を目指し、自動車メーカー及びエネルギー関連企業は、課題解決に向け取り組んでいます。

当社では、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクト(平成20～平成22年)に参画し、水素ステーション用水素製造装置の開発を進めています。

平成21年度は、改質器の開発、P S Aの開発を行うと共に、試作機を製作いたしました。

平成22年度は、試作機の検証試験により、高性能でコンパクトな水素製造装置の基本設計を取り纏めてまいります。

有機廃棄物メタン発酵技術

近年、バイオマスの有効利用が求められておりますが、当社は、日本下水道事業団と下水処理場の消化槽におけるバイオガス発生量増加及び汚泥減量化を目的とした共同研究を行っております。

本技術は、濃縮又は脱水した消化汚泥を可溶化タンクで熱可溶化させ、消化槽に投入することでメタンガス発生量増加と汚泥の減量化をはかるものです。また、熱可溶化した汚泥を消化槽に投入することで消化槽の加温熱源とするため、バイオガスの熱量を有効に利用します。

実証機的设计・機器手配を実施し、引き続きパイロット実証機の運転及び各種データ取りを行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,085百万円減少し、47,400百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加781百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少7,217百万円、仕掛品の減少2,622百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ9,082百万円減少の31,852百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少549百万円等がありましたが、株価上昇により時価のある有価証券の評価差額が増加したこと等による投資有価証券の増加1,710百万円等により、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、15,547百万円となりました。

負債は、工場建替費用引当金の増加467百万円、その他流動負債の増加398百万円、退職給付引当金の増加359百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少7,498百万円、前受金の減少1,661百万円、短期借入金の減少1,000百万円、未払法人税等の減少588百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ9,541百万円減少し、26,346百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少553百万円等がありましたが、当期純利益の計上931百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,079百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加の21,053百万円となりました。

また、資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より209百万円減少し、3,082百万円となりました。これは、仕入債務の減少7,498百万円、前受金の減少1,661百万円、法人税等の支払1,503百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上1,540百万円、減価償却費の計上955百万円、売上債権の減少7,217百万円、たな卸資産の減少2,868百万円、工場建替費用引当金の増加467百万円及び退職給付引当金の増加359百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より396百万円減少し、741百万円となりました。これは、投資信託の償還80百万円、投資有価証券の売却66百万円等により資金を得ましたが、固定資産の取得に873百万円使用したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より837百万円減少し、1,567百万円となりました。これは、前連結会計年度に引き続き短期借入金を1,000百万円返済した（前連結会計年度は2,000百万円の返済）こと、また、配当金の支払を前連結会計年度より158百万円増加し、553百万円実施したこと等によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から781百万円増加し、8,939百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度受注分の売上への寄与がありましたが、当連結会計年度の受注高の減少を受け、前連結会計年度に比べ、10,250百万円減少の43,868百万円となりました。

売上原価は、売上高の大幅な減少により、前連結会計年度に比べ8,557百万円減少し、35,342百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額、旅費及び交通費等が減少いたしましたが、人件費、販売手数料、見積設計費等の増加により、前連結会計年度に比べ、151百万円増加の5,996百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,845百万円減少し、2,529百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業では、業種別・地域別の営業戦略を再構築し、当社が蓄積してきた技術に基づいた提案型営業等を展開し、各種化学工業用プラント、水素製造装置及び下水処理装置等の受注活動に努めました。また、新エネルギー関連装置への取り組み強化、新分野としての太陽電池・二次電池関連装置の受注活動への取り組み、新製品の蛍光灯型LED照明「ライティア」の製造、販売を開始するなどの諸施策を行いました。

しかしながら、民間設備投資の減少及び厳しい受注競争による影響が著しく当連結会計年度の受注金額が大幅に減少した結果、売上高は大幅に減少いたしました。売上原価率は減少いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は862百万円と前連結会計年度1,681百万円に比べ、819百万円の減少となりました。

単体機械事業では、主力の三菱油清浄機につきましては、一層の販売促進に努めるとともに、小型機種「S J 7 0 0」を大幅に改良した「S J - S e v e n」の開発を完了し、販売を開始しました。三菱油清浄機以外の各種単体機械につきましても、顧客ニーズの掘り起こしと確実な技術対応により受注確保に努めるとともに、半導体製造装置向け大容量燃焼式排ガス除害装置「U P T I M U M」の市場投入等の諸施策を行いました。

しかしながら、民間設備投資の減少の影響を受け、当連結会計年度の受注金額が大幅に減少した結果、売上高は大幅に減少いたしました。売上原価率や販売費及び一般管理費の金額については、ほぼ前期並みであったため、営業利益は売上高の減少を受け、1,667百万円と前連結会計年度2,693百万円に比べ、1,025百万円の減少となりました。

営業外収支はほぼ前期並みとなりましたが、営業利益が減少した結果、経常利益は1,956百万円と前連結会計年度3,793百万円に比べ、1,837百万円の減少となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益を51百万円、特別損失として工場建替費用引当金繰入額を467百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,540百万円、当期純利益は931百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産性の向上及び新製品の受注・販売の更なる拡大をはかるため、エンジニアリング・単体機械の2事業において、工場機械の新設及び更新、拡販用テスト設備の新設等を中心に755百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・川崎製作所 (川崎市川崎区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	本社・営業・ 設計業務用施 設及び一般化 学工業用機械 製造設備	59 (51,870)	711	782	260	111	1,924	448
本社営業事務所 (川崎市川崎区)	同上	営業業務用施 設	181 (363)	109	-	2	4	298	83
四日市工場 (三重県四日市市)	同上	一般化学工業 用機械製造設 備	89 (23,282)	51	157	2	23	323	15
鹿島工場 (茨城県神栖市)	同上	同上	163 (26,275)	302	130	3	43	642	22
横浜地区 (横浜市鶴見区・旭区)		厚生施設	29 (7,294)	529	0	5	9	574	-
九州地区 (北九州市八幡西区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	工場用地及び 業務用施設 (注2)	541 (10,910)	356	-	0	12	910	-

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. 北九州市の工場用地及び業務用施設は、一部を(株)菱化製作所に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
化工機商事(株)	本社 (川崎市川崎区)	単体機械事業	本社・営業 業務用施設	-	2	0	0	15	18	50
化工機商事(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	同上	工業用洗浄 剤製造設備 他	-	25	1	0	0	27	4
化工機プラント環境エンジニア(株)	本社 (川崎市川崎区)	エンジニアリング事業	本社・営業 ・設計業務 用施設	-	4	9	14	6	35	93
(株)菱化製作所	本社 (北九州市八幡西区)	エンジニアリング事業 単体機械事業	本社・営業 ・設計業務 用施設及び 一般化学工 業用機械製 造設備	-	9	106	9	2	128	44

- (注) 1. 帳簿価額のおのほは、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。
2. (株)菱化製作所の土地及び建物は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎製作所	川崎市川崎区	単体機械事業	油清浄機 生産工場	1,650	-	自己資金	平成 22.4	平成 24.8	40%増加

(2) 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
当社川崎製作所	川崎市川崎区	単体機械事業	製缶工場	142	平成22.12	-

- (注) 1. 除却設備の期末帳簿価額及び除却費用は、当連結会計年度において、工場建替費用引当金として計上しております。
2. 製缶工場の機能は、鹿島工場及び四日市工場へ移管するため、除却による生産能力の減少はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和51年4月1日（注）	7,194,500	79,139,500	359	3,956	359	4,202

（注）無償株主割当 1：0.1

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	37	51	124	70	2	7,967	8,251	-
所有株式数（単元）	-	23,574	1,327	19,719	2,523	3	31,783	78,929	210,500
所有株式数の割合 （%）	-	29.87	1.68	24.98	3.20	0.00	40.27	100.00	-

（注）1. 「その他の法人」欄には2単元、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2. 自己株式59,354株は、「個人その他」欄に59単元、「単元未満株式の状況」欄に354株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,864	6.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,268	5.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,906	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,329	4.21
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,323	2.94
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,234	2.82
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,187	2.76
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,527	1.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,502	1.90
計	-	31,025	39.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,870,000	78,870	-
単元未満株式	普通株式 210,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,870	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	59,000	-	59,000	0.07
計	-	59,000	-	59,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,740	1,407,101
当期間における取得自己株式	1,881	465,121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	59,354	-	61,235	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、新製品・新技術の開発、生産設備の改善・増強など将来の事業展開に備えるための資金に充てることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質を勘案し、前期に比べ1株につき2円00銭減配し、1株当たり5円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	395	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	582	483	663	458	294
最低(円)	169	277	226	130	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	250	242	245	254	246	266
最低(円)	233	191	199	222	218	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成22年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山中 菊雄	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 機械事業本部長 平成12年6月 取締役機械事業本部長 平成16年2月 取締役技術生産本部長 平成16年6月 常務取締役技術生産本部長 平成17年4月 常務取締役(単体機械担当) 平成17年6月 取締役(単体機械担当) 平成18年6月 常務取締役(単体機械担当) 平成20年6月 取締役副社長(社長特命事項及び内部監査室、企画開発部、業務部担当) 平成21年6月 取締役社長(現任)	1年	37
代表取締役 常務取締役	海外事業室、営業本部、生産本部担当	内田 則一	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 新日本工業(株)入社 昭和48年9月 当社入社 平成17年4月 社長付(管理担当) 平成17年6月 取締役(管理担当) 平成20年6月 取締役(単体機械担当) 平成22年4月 取締役(海外事業室、営業本部、技術本部及び生産本部担当) 平成22年6月 常務取締役(海外事業室、営業本部及び生産本部担当)(現任)	1年	23
取締役 相談役		波多野 怜	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 三菱重工業(株)入社 平成13年6月 同社取締役工作機械事業部長 平成15年6月 当社取締役社長 平成21年6月 取締役相談役(現任)	1年	32
取締役		石山 博嗣	昭和31年5月11日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成21年4月 同社船舶・交通・宇宙航空事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 三菱商事(株)船舶・宇宙航空事業本部長(現任)	1年	-
取締役	社長室、管理本部担当	貞苺 厚	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 管理担当取締役付 平成20年6月 取締役(管理担当(事務部、安全品質環境保証部、資材部担当)) 平成21年6月 取締役(管理担当) 平成22年4月 取締役(社長室及び管理本部担当)(現任)	1年	18
取締役	技術本部長	安藤 公一	昭和26年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員技術本部長 平成22年6月 取締役技術本部長(現任)	1年	5
常勤監査役		紺道 徹	昭和24年12月12日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年2月 同行資産運用事業部部長 平成13年3月 日本確定拠出年金コンサルティング(株)取締役副社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	3
常勤監査役		垣下 貴男	昭和23年12月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 資材部長 平成19年4月 社長付 平成19年6月 常勤監査役(現任)	4年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業(株)入社 昭和39年12月 税理士試験合格 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所入所 昭和46年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年2月 公認会計士第三次試験合格 昭和48年3月 公認会計士登録 平成7年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年11月 税理士登録 平成17年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 平成18年6月 富士通コンポーネント(株)社外監査役(現任) 平成18年6月 (株)朝日ラバー社外監査役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 (株)朝日ラバー社外監査役退任	4年	3
計						132

- (注) 1. 取締役 石山 博嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 紺道 徹及び福家 弘行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役6名は、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会で選任されたものであります。
4. 監査役のうち紺道 徹は、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会で、垣下 貴男及び福家 弘行は、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 丈士	昭和14年11月16日生	昭和38年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年3月 同行地方監査役 平成6年4月 (株)コムネス常務取締役 平成9年5月 ゴイヤモンド総合管理(株)代表取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役退任 平成16年6月 東京貿易(株)監査役 平成20年6月 同社監査役退任	2

6. 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかること及び優れた人材の積極的な登用を目的として執行役員制度を導入しております。平成22年6月29日現在の執行役員は次の5名であります。

地位	氏名	担当
執行役員	猪狩 常博	社長室長
執行役員	牧田 良雄	海外事業室長
執行役員	高橋 泰	管理本部長
執行役員	伏本 浩	営業本部長
執行役員	宮崎 敏男	生産本部長兼製造部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主始めすべてのステーク・ホルダーとの信頼関係をより強化するため、効率的な経営体質・体制を確立するとともに公正で透明性の高い経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかり、より信頼される企業を目指し、効率的な事業活動を推進していくこととしております。

(2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・ 当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・ 提出日現在、当社の取締役は6名であり、うち1名が社外取締役であります。
- ・ 取締役会は毎月1回以上開催しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・ 当社は取締役を10名以内とする旨定款で定めております。
- ・ 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び優れた人材の積極的登用を目的として、平成22年4月から執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は5名であります。
- ・ 当社は、取締役及び執行役員等からなる経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議では、取締役会審議事項の事前審議及びその他重要事項についての審議・決定を行っており、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかっております。
- ・ 取締役会及び経営会議には、監査役が出席し、意見表明できる体制となっております。
- ・ 提出日現在、当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。
- ・ 各監査役は、監査計画に従い、社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、各部門及び子会社の調査、代表取締役及び取締役に対する業務執行についての監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。また、会計監査人との定期的な協議により相互連携をはかっております。監査役会は毎月1回開催しております。
- ・ このように、取締役会においては社外役員の意見を経営に反映できる体制とし、監査役会においては業務の執行状況を適切に把握できる体制としております。当社は、両機関の連携により、経営に対する監督機能を十分に果たすことが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。
- ・ 今後とも、取締役会、監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努める所存であります。

(3)社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役の石山博嗣氏は、三菱商事株式会社船舶・宇宙航空事業本部長であります。三菱商事株式会社は当社の主要な取引先であります。同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂いていると考えております。当社は、同氏に総合商社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・ 社外監査役の紺道徹氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、現在は当社の常勤監査役であります。同氏は当該金融機関退職後9年経過しており、その意向に影響されることはなく、独立性の高い監査機能を発揮頂いていると考えております。当社は、同氏に金融機関での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・ 社外監査役の福家弘行氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えております。当社は、同氏に財務及び会計に関する豊富な知見を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・ 当社と上記の社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、特段の人的、資金的関係はありません。
- ・ 監査役（社外監査役を含む。）及び監査役会は、代表取締役、会計監査人等と定期的に意見交換をする会合を持ち、意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の報告を求めるものとしております。また、内部監査室は監査役との情報交換を含め連結を密にすることとしております。
- ・ 当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名と会社法第423第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(4) 内部統制システムの整備の状況等

- ・後記の内部統制チーム6名及び内部監査室25名（他部門との兼務を含む）が、当社グループの内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正化の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認することにより内部監査を実施しております。
- ・また、業務決裁の基準及び手続を規定した業務決裁基本規程を制定し、決裁基準を遵守することとしております。なお、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	船山 卓三	新日本有限責任監査法人	-
	矢田堀 浩明		-
	山川 幸康		-

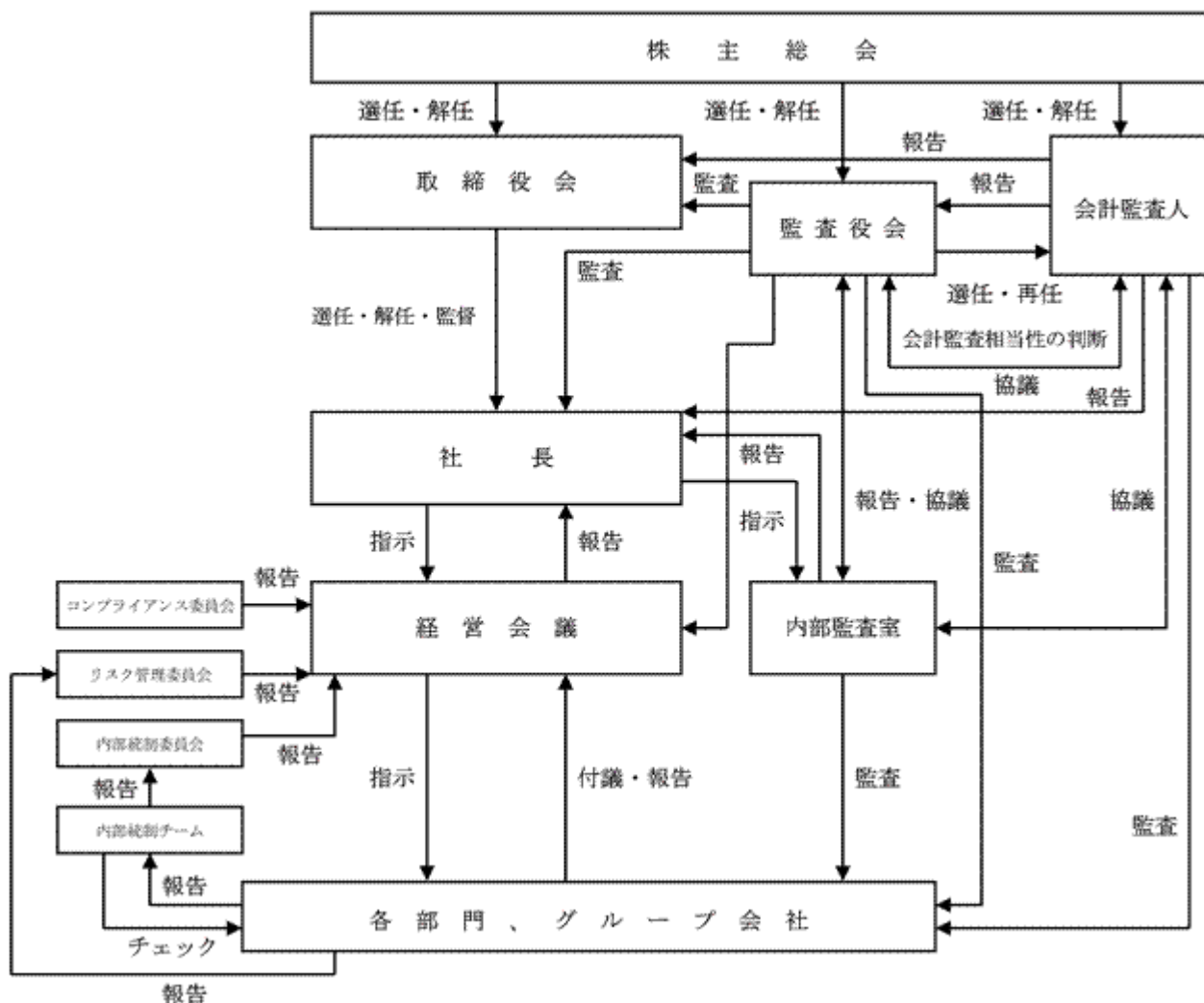
また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者）4名であります。

- ・顧問弁護士は、法律上の判断が必要な場合に、随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス重視の経営体制確立が、重要な課題と位置付け、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス施策の企画・立案・実施・見直しをはかっております。
- ・また、「三菱化工機グループ行動憲章」及び「三菱化工機グループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループ全体の全役員及び全従業員がコンプライアンス研修を受講し、その周知徹底をはかっております。
- ・当社は、取締役会の補佐機能として、内部統制委員会を、また、その下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認しております。
- ・当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）について決議し、この方針に基づいてシステムを構築し、一層の内部統制の充実・強化をはかることとしております。
- ・当社は個人情報保護法の遵守徹底のため、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を制定しております。
- ・また、内部統制システムの構築に併せて、情報セキュリティ管理規程を制定しております。
- ・さらに、グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行い、リスク管理体制の確立をはかっております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制



(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金の 当事業年度増加額	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	142	37	55	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	14	2	3	1
社外役員	30	21	4	4	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 8,277百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	715,000	1,751	事業上の目的
キリンホールディングス(株)	771,264	1,063	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	554	同上
(株)横浜銀行	1,131,663	518	同上
東京瓦斯(株)	1,055,400	434	同上
静岡瓦斯(株)	776,500	415	同上
ショーボンドホールディングス(株)	179,300	328	同上
旭硝子(株)	258,768	272	同上
西華産業(株)	1,252,000	267	同上
(株)ニコン	127,388	259	同上
東邦瓦斯(株)	468,429	238	同上
三菱倉庫(株)	196,875	228	同上
新日本石油(株)	463,533	218	同上
東海カーボン(株)	703,500	215	同上
(株)三菱総合研究所	113,650	208	同上
三菱重工業(株)	500,000	193	同上
(株)東京海上ホールディングス	51,435	135	同上
日本郵船(株)	366,058	135	同上
東京産業(株)	480,173	130	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	105	同上
(株)常陽銀行	237,937	99	同上
三菱地所(株)	54,075	82	同上
(株)北海道瓦斯	318,693	78	同上
エーザイ(株)	20,250	67	同上
三菱自動車工業(株)	400,000	50	同上
三菱瓦斯化学(株)	87,767	49	同上
(株)百十四銀行	110,498	40	同上

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式を取得することを可能にするためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	3	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	3	58	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務」があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんので、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,158	8,940
受取手形及び売掛金	25,525	18,307
製品	771	760
仕掛品	4,457	1,834
材料貯蔵品	1,308	1,073
繰延税金資産	550	671
その他	200	293
貸倒引当金	37	29
流動資産合計	40,935	31,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,332	2,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,193	1,195
土地	1,124	1,124
その他（純額）	405	389
有形固定資産合計	5,056	5,024
無形固定資産		
801	801	668
投資その他の資産		
投資有価証券	6,931	8,641
繰延税金資産	1,580	1,030
その他	274	236
貸倒引当金	92	54
投資その他の資産合計	8,692	9,854
固定資産合計	14,550	15,547
資産合計	55,485	47,400

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,568	10,069
短期借入金	2 4,000	2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 747
未払法人税等	1,143	554
前受金	2,421	759
賞与引当金	752	701
役員賞与引当金	75	57
完成工事補償引当金	50	65
受注工事損失引当金	48	-
工場建替費用引当金	-	467
その他	1,073	1,471
流動負債合計	27,133	17,893
固定負債		
長期借入金	2 2,947	2 2,200
退職給付引当金	5,478	5,838
役員退職慰労引当金	267	341
P C B 処理引当金	-	30
その他	61	42
固定負債合計	8,754	8,452
負債合計	35,887	26,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,323	10,700
自己株式	12	14
株主資本合計	18,469	18,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,128	2,207
評価・換算差額等合計	1,128	2,207
純資産合計	19,597	21,053
負債純資産合計	55,485	47,400

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	54,119	43,868
売上原価	2 43,899	35,342
売上総利益	10,220	8,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	273	322
見積設計費	1,014	1,061
広告宣伝費	47	61
貸倒引当金繰入額	36	-
役員報酬	270	277
従業員給料及び手当	1,574	1,613
賞与引当金繰入額	209	201
役員賞与引当金繰入額	75	57
退職給付引当金繰入額	169	215
役員退職慰労引当金繰入額	75	84
旅費及び交通費	272	241
賃借料	113	102
減価償却費	245	282
研究開発費	249	281
その他	1,216	1,195
販売費及び一般管理費合計	1 5,845	1 5,996
営業利益	4,374	2,529
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	248	169
貸倒引当金戻入額	-	46
その他	41	18
営業外収益合計	292	234
営業外費用		
支払利息	134	107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	503	503
その他	235	197
営業外費用合計	873	807
経常利益	3,793	1,956
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
工場建替費用引当金繰入額	-	3 467
減損損失	4 78	-
特別損失合計	78	467
税金等調整前当期純利益	3,715	1,540
法人税、住民税及び事業税	1,709	919
法人税等調整額	212	310
法人税等合計	1,496	609
当期純利益	2,218	931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
前期末残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
前期末残高	8,490	10,323
当期変動額		
合併による増加	9	-
剰余金の配当	395	553
当期純利益	2,218	931
当期変動額合計	1,832	377
当期末残高	10,323	10,700
自己株式		
前期末残高	11	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12	14
株主資本合計		
前期末残高	16,639	18,469
当期変動額		
合併による増加	9	-
剰余金の配当	395	553
当期純利益	2,218	931
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,830	376
当期末残高	18,469	18,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,613	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,485	1,079
当期変動額合計	2,485	1,079
当期末残高	1,128	2,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,253	19,597
当期変動額		
合併による増加	9	-
剰余金の配当	395	553
当期純利益	2,218	931
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,485	1,079
当期変動額合計	655	1,456
当期末残高	19,597	21,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,715	1,540
減価償却費	925	955
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	46
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	51
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	17
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	79	15
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	77	48
工場建替費用引当金の増減額（ は減少）	-	467
退職給付引当金の増減額（ は減少）	449	359
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	73	73
P C B 処理引当金の増減額（ は減少）	-	30
受取利息及び受取配当金	250	169
支払利息	134	107
減損損失	78	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	51
売上債権の増減額（ は増加）	2,772	7,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,271	2,868
前渡金の増減額（ は増加）	7	92
仕入債務の増減額（ は減少）	3,327	7,498
前受金の増減額（ は減少）	213	1,661
その他	189	525
小計	4,736	4,521
利息及び配当金の受取額	250	169
利息の支払額	135	105
法人税等の支払額	1,559	1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,188	873
固定資産の売却による収入	117	0
投資有価証券の取得による支出	105	8
投資有価証券の売却による収入	-	66
投資有価証券の償還による収入	-	80
関係会社の整理による収入	9	-
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	32	4
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	741

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000	1,000
リース債務の返済による支出	7	12
配当金の支払額	395	553
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,404	1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282	781
現金及び現金同等物の期首残高	8,420	8,157
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,157	8,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 化工機プラント環境エンジニア(株) 菱化製作所 化工機商事(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社 MKK EUROPE B.V.(オランダ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>八. たな卸資産</p> <p>製品、材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>八. たな卸資産</p> <p>製品、材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ヘ．</p> <p>ト．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,284百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、引当金残高はありません。</p> <p>ヘ．工場建替費用引当金 川崎製作所第3工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。</p> <p>ト．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,284百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>チ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リ．</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準 主として工事完成基準によっておりますが、一部工事については、工事進行基準によっております。</p>	<p>チ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リ．PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額300百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,076百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,039百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,330百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)投資有価証券のうち4,933百万円は、短期借入金 1,710百万円及び長期借入金220百万円の担保に供 しております。	(1)投資有価証券のうち6,246百万円は、短期借入金 1,120百万円及び1年内返済予定の長期借入金220 百万円の担保に供しております。
(2)有形固定資産のうち	(2)有形固定資産のうち
建物及び構築物 972百万円	建物及び構築物 955百万円
機械装置及び運搬具 108百万円	機械装置及び運搬具 102百万円
土地 126百万円	土地 126百万円
その他の有形固定資産 3百万円	その他の有形固定資産 1百万円
計 1,210百万円	計 1,185百万円
は、短期借入金1,020百万円及び長期借入金727百 万円の財団抵当及び財団根抵当に供してありま す。	は、短期借入金1,020百万円、1年内返済予定の長 期借入金527百万円及び長期借入金200百万円の財 団抵当及び財団根抵当に供してあります。
3.非連結子会社に係る注記	3.非連結子会社及び関連会社に係る注記
投資有価証券(非連結子会社の株式及び 出資金) 211百万円	投資有価証券(非連結子会社及び関連会 社の株式及び出資金) 214百万円
4.偶発債務	4.
従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債 務保証を行っております。	
従業員(住宅資金) 0百万円	
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円
借入実行残高 4,000百万円	借入実行残高 3,000百万円
差引額 6,000百万円	差引額 7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. 一般管理費に含まれている研究開発費 249百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業によりグルーピングを行っております。ただし、エンジニアリング事業については、川崎・四日市・鹿島の場所別にグルーピングを行っております。また、遊休資産は上記グルーピングから区別してグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は遊休状態となっていた北九州市八幡西区に所有する土地(7,539㎡)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(売買契約に基づいた金額)により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成21年1月30日付にて売却処理を完了しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県北九州市	遊休資産	土地	<p>1. 一般管理費に含まれている研究開発費 281百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 川崎製作所第3工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を引当金として繰入れたものであります。</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類					
福岡県北九州市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	46	6	-	53
合計	46	6	-	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	53	5	-	59
合計	53	5	-	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	553	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 8,158百万円	現金及び預金 8,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 8,157百万円	現金及び現金同等物 8,939百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として電話交換機であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として電話交換機及び社有車であります。 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	5	5	機械装置及び運搬具	10	7	3
その他(工具及び器具備品)	21	13	7	その他(工具及び器具備品)	12	8	3
合計	31	18	13	合計	23	15	7
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 7百万円 合計 13百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、短期的な預金にて運用することとし、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、短期借入金については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

上記の営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、個別案件ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する社内規程に基づき、新規取引開始時及び継続的取引について、取引先の与信審査を行うことで信用リスクに備えております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,940	8,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,307	18,307	-
(3) 投資有価証券	8,389	8,389	-
資産計	35,637	35,637	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,069	10,069	-
(5) 短期借入金	3,000	3,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	747	747	-
(7) 長期借入金	2,200	2,233	33
負債計	16,016	16,049	33
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	252

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,573	4,864	2,291
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,573	4,864	2,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,034	1,675	359
	(2)その他	101	69	31
	小計	2,135	1,744	391
合計		4,708	6,608	1,900

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円(時価のある株式1百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	111

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,771	2,851	3,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,617	1,818	200
合計		8,389	4,670	3,719

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月31日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	51	-

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自平成21年3月31日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
その他	80	-	20

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的 輸出入取引に係る為替予約は、受注工事の受注価額及び当該工事の調達等の発注額を確定させ、以後の為替相場の変動によるリスクを回避することを基本の方針としており、個別工事毎に為替予約を行っております。また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は資金担当部門にて行っておりますが、実需に関する取引のみであり、投機目的のものはありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません、なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の子会社は、厚生年金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	13,097	12,980
ロ. 年金資産	3,646	3,839
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,451	9,140
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	503	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,310	3,956
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	841	654
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,478	5,838
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,478	5,838

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	318	370
ロ. 利息費用	290	187
ハ. 期待運用収益	156	126
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	503	503
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	372	567
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	186	186
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,142	1,314

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金66百万円を計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金21百万円を計上しております。</p> <p>2. 同左</p>
--	---

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	10年～12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,131</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	2,218	賞与引当金	308	役員退職慰労引当金	109	未払事業税	92	ゴルフ会員権評価損	56	賞与未払社会保険料	43	たな卸資産評価損	40	貸倒引当金	36	完成工事補償引当金	20	受注工事損失引当金	19	その他	35	繰延税金資産小計	2,981	評価性引当額	78	繰延税金資産合計	2,903	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	772	繰延税金負債合計	772	繰延税金資産の純額	2,131		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	550	固定資産 - 繰延税金資産	1,580	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>工場建替費用引当金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,280</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,701</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	2,369	賞与引当金	286	工場建替費用引当金	189	役員退職慰労引当金	139	ゴルフ会員権評価損	59	未払事業税	48	賞与未払社会保険料	41	たな卸資産評価損	32	完成工事補償引当金	26	たな卸資産処分損	22	その他	62	繰延税金資産小計	3,280	評価性引当額	67	繰延税金資産合計	3,213	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,511	繰延税金負債合計	1,511	繰延税金資産の純額	1,701		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	671	固定資産 - 繰延税金資産	1,030
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																								
退職給付引当金	2,218																																																																																								
賞与引当金	308																																																																																								
役員退職慰労引当金	109																																																																																								
未払事業税	92																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	56																																																																																								
賞与未払社会保険料	43																																																																																								
たな卸資産評価損	40																																																																																								
貸倒引当金	36																																																																																								
完成工事補償引当金	20																																																																																								
受注工事損失引当金	19																																																																																								
その他	35																																																																																								
繰延税金資産小計	2,981																																																																																								
評価性引当額	78																																																																																								
繰延税金資産合計	2,903																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	772																																																																																								
繰延税金負債合計	772																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,131																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	550																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,580																																																																																								
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																								
退職給付引当金	2,369																																																																																								
賞与引当金	286																																																																																								
工場建替費用引当金	189																																																																																								
役員退職慰労引当金	139																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	59																																																																																								
未払事業税	48																																																																																								
賞与未払社会保険料	41																																																																																								
たな卸資産評価損	32																																																																																								
完成工事補償引当金	26																																																																																								
たな卸資産処分損	22																																																																																								
その他	62																																																																																								
繰延税金資産小計	3,280																																																																																								
評価性引当額	67																																																																																								
繰延税金資産合計	3,213																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,511																																																																																								
繰延税金負債合計	1,511																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,701																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	671																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,030																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,407	15,712	54,119	-	54,119
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	38,407	15,712	54,119	(-)	54,119
営業費用	36,725	13,019	49,744	(-)	49,744
営業利益	1,681	2,693	4,374	(-)	4,374
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	24,993	14,830	39,823	15,662	55,485
減価償却費	365	559	925	(-)	925
資本的支出	796	455	1,252	(-)	1,252

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,274	12,594	43,868	-	43,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	31,274	12,594	43,868	(-)	43,868
営業費用	30,412	10,926	41,339	(-)	41,339
営業利益	862	1,667	2,529	(-)	2,529
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,630	11,050	29,681	17,718	47,400
減価償却費	426	529	955	(-)	955
資本的支出	447	415	863	(-)	863

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,662百万円及び17,718百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「単体機械事業」で99百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）八に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

（当連結会計年度）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、エンジニアリング事業で1,046百万円、単体機械事業で29百万円、営業利益がエンジニアリング事業で118百万円、単体機械事業で5百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費及び営業費用はそれぞれ「エンジニアリング事業」で18百万円、「単体機械事業」で68百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 247.81円	1株当たり純資産額 266.24円
1株当たり当期純利益金額 28.05円	1株当たり当期純利益金額 11.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	19,597	21,053
純資産の部から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,597	21,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,085	79,080

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,218	931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,218	931
期中平均株式数（千株）	79,089	79,083

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	3,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	747	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	15	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,947	2,200	1.8	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41	42	-	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,000	6,004	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	2,000	-	-
リース債務	15	15	7	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,744	11,345	8,883	13,895
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	403	663	377	96
四半期純利益金額 (百万円)	291	381	219	38
1株当たり四半期純 利益金額(円)	3.69	4.82	2.77	0.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,775	7,562
受取手形	3 2,649	3 1,808
売掛金	3 20,434	3 14,400
製品	771	760
仕掛品	3,573	1,453
材料貯蔵品	1,180	964
前渡金	56	148
前払費用	35	34
繰延税金資産	445	587
その他	92	91
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	35,996	27,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,112	2,100
構築物（純額）	166	165
機械及び装置（純額）	1,114	1,071
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	242	279
土地	1,124	1,124
リース資産（純額）	45	35
建設仮勘定	79	28
有形固定資産合計	1, 2 4,892	1, 2 4,809
無形固定資産		
特許権	23	1
技術使用权	122	90
ソフトウェア	595	506
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	751	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,628	2 8,312
関係会社株式	325	328
関係会社出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	15	13
破産更生債権等	94	43
繰延税金資産	1,362	793
その他	112	112
貸倒引当金	89	43
投資その他の資産合計	8,548	9,660
固定資産合計	14,193	15,079
資産合計	50,189	42,878

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,799	3 3,513
買掛金	3 8,587	3 4,885
短期借入金	2 4,000	2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 747
未払金	4 740	4 815
未払費用	158	148
未払法人税等	1,002	503
前受金	2,048	681
賞与引当金	577	552
役員賞与引当金	54	43
完成工事補償引当金	50	65
受注工事損失引当金	43	-
工場建替費用引当金	-	467
その他	77	378
流動負債合計	24,140	15,801
固定負債		
長期借入金	2 2,947	2 2,200
退職給付引当金	4,974	5,292
役員退職慰労引当金	218	281
P C B 処理引当金	-	30
その他	55	25
固定負債合計	8,195	7,829
負債合計	32,336	23,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金	4,202	4,202
資本剰余金合計	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金	500	500
別途積立金	2,049	2,049
繰越利益剰余金	5,191	5,520
利益剰余金合計	8,581	8,909
自己株式	12	14
株主資本合計	16,728	17,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	2,192
評価・換算差額等合計	1,124	2,192
純資産合計	17,853	19,247
負債純資産合計	50,189	42,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1, 4 46,753	1, 4 36,932
売上原価		
製品期首たな卸高	527	771
当期製品製造原価	38,564	29,797
合計	39,092	30,568
製品期末たな卸高	771	760
製品売上原価	3, 4, 5 38,320	3, 4 29,807
売上総利益	8,432	7,124
販売費及び一般管理費		
販売手数料	247	283
見積設計費	826	889
広告宣伝費	46	60
貸倒引当金繰入額	35	-
役員報酬	179	179
従業員給料及び手当	1,221	1,287
賞与引当金繰入額	166	166
役員賞与引当金繰入額	54	43
退職給付引当金繰入額	140	183
役員退職慰労引当金繰入額	62	63
旅費及び交通費	223	203
賃借料	77	64
減価償却費	241	269
研究開発費	249	281
その他	969	973
販売費及び一般管理費合計	2 4,743	2 4,950
営業利益	3,689	2,174
営業外収益		
受取利息	3 5	3 1
受取配当金	3 371	3 294
貸倒引当金戻入額	-	52
その他	36	12
営業外収益合計	413	359
営業外費用		
支払利息	134	107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	459	459
その他	210	193
営業外費用合計	804	760
経常利益	3,297	1,773

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
工場建替費用引当金繰入額	-	6 467
減損損失	7 78	-
特別損失合計	78	467
税引前当期純利益	3,219	1,357
法人税、住民税及び事業税	1,460	779
法人税等調整額	237	303
法人税等合計	1,223	475
当期純利益	1,995	881

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	19,099	47.4	10,810	37.4
労務費		4,235	10.5	4,289	14.9
経費		16,986	42.1	13,759	47.7
当期総製造費用		40,321	100.0	28,860	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,051		3,573	
合計		43,372		32,433	
期末仕掛品たな卸高	3	3,573		1,453	
他勘定振替高		1,235		1,182	
当期製品製造原価		38,564		29,797	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算によっており、受注工事については工事別に工事命令書を発行し、その区分にしたがって売上原価の集計をおこなっております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,283	2,168
外注工事費(百万円)	9,747	8,304

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円) (見積設計費他)	826	889
その他(百万円)	408	293
合計(百万円)	1,235	1,182

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	840	840
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
別途積立金		
前期末残高	2,049	2,049
当期末残高	2,049	2,049
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,591	5,191
当期変動額		
剰余金の配当	395	553
当期純利益	1,995	881
当期変動額合計	1,600	328
当期末残高	5,191	5,520
利益剰余金合計		
前期末残高	6,981	8,581
当期変動額		
剰余金の配当	395	553
当期純利益	1,995	881
当期変動額合計	1,600	328
当期末残高	8,581	8,909
自己株式		
前期末残高	11	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12	14

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,129	16,728
当期変動額		
剰余金の配当	395	553
当期純利益	1,995	881
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,598	326
当期末残高	16,728	17,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,590	1,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	1,067
当期変動額合計	2,465	1,067
当期末残高	1,124	2,192
純資産合計		
前期末残高	18,720	17,853
当期変動額		
剰余金の配当	395	553
当期純利益	1,995	881
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	1,067
当期変動額合計	866	1,394
当期末残高	17,853	19,247

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び設備 4～9年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び設備 4～9年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5)受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,414百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(9)</p>	<p>(5)受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末において引当金残高はありません。</p> <p>(6)工場建替費用引当金 川崎製作所第3工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,414百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9)PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>原則として工事完成基準によっておりますが、長期に亘る大口工事（工期1年超かつ受注金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は908百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円増加しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度24百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,597百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>1)投資有価証券のうち4,933百万円は、短期借入金1,710百万円及び長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <p>2)有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,210百万円</td></tr> </table> <p>は、短期借入金1,020百万円及び長期借入金727百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3.関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> </table> <p>4.未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5.偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> </table>	建物	938百万円	構築物	34百万円	機械及び装置	108百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	126百万円	計	1,210百万円	受取手形	314百万円	売掛金	114百万円	支払手形	329百万円	買掛金	518百万円	従業員(住宅資金)	0百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	6,000百万円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,866百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>1)投資有価証券のうち6,246百万円は、短期借入金1,120百万円及び1年内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <p>2)有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> </table> <p>は、短期借入金1,020百万円、1年内返済予定の長期借入金527百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3.関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>4.未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5.</p> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">7,000百万円</td></tr> </table>	建物	924百万円	構築物	31百万円	機械及び装置	102百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	126百万円	計	1,185百万円	受取手形	339百万円	売掛金	119百万円	支払手形	335百万円	買掛金	337百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円
建物	938百万円																																																						
構築物	34百万円																																																						
機械及び装置	108百万円																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																						
土地	126百万円																																																						
計	1,210百万円																																																						
受取手形	314百万円																																																						
売掛金	114百万円																																																						
支払手形	329百万円																																																						
買掛金	518百万円																																																						
従業員(住宅資金)	0百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	4,000百万円																																																						
差引額	6,000百万円																																																						
建物	924百万円																																																						
構築物	31百万円																																																						
機械及び装置	102百万円																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																						
土地	126百万円																																																						
計	1,185百万円																																																						
受取手形	339百万円																																																						
売掛金	119百万円																																																						
支払手形	335百万円																																																						
買掛金	337百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	3,000百万円																																																						
差引額	7,000百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 工事進行基準による売上高は、23,535百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費249百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>4. 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">30,891百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">26,944百万円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	仕入高	2,885百万円	受取利息	3百万円	受取配当金	145百万円	完成工事高	30,891百万円	完成工事原価	26,944百万円		99百万円	<p>1. 工事進行基準による売上高は、18,373百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 「重要な会計方針」6に記載のとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、工事進行基準による売上高が、2,173百万円増加しております。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費281百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>4. 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">23,797百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">20,342百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 川崎製作所第3工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を引当金として繰入れたものであります。</p>	仕入高	2,110百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	142百万円	完成工事高	23,797百万円	完成工事原価	20,342百万円
仕入高	2,885百万円																						
受取利息	3百万円																						
受取配当金	145百万円																						
完成工事高	30,891百万円																						
完成工事原価	26,944百万円																						
	99百万円																						
仕入高	2,110百万円																						
受取利息	0百万円																						
受取配当金	142百万円																						
完成工事高	23,797百万円																						
完成工事原価	20,342百万円																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業によりグルーピングを行っております。ただし、エンジニアリング事業については、川崎・四日市・鹿島の場所別にグルーピングを行っております。また、遊休資産は上記グルーピングから区別してグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休状態となっていた北九州市八幡西区に所有する土地（7,539㎡）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（売買契約に基づいた金額）により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成21年1月30日付にて売却処理を完了しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県北九州市	遊休資産	土地	<p>7.</p>
場所	用途	種類					
福岡県北九州市	遊休資産	土地					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	46	6	-	53
合計	46	6	-	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	53	5	-	59
合計	53	5	-	59

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として電話交換機であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	17	10	6	工具、器具及び備品	12	8	3
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 6百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式325百万円、関連社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
退職給付引当金 2,021	退職給付引当金 2,150
賞与引当金 234	賞与引当金 224
役員退職慰労引当金 88	工場建替費用引当金 189
未払事業税 80	役員退職慰労引当金 114
ゴルフ会員権評価損 53	ゴルフ会員権評価損 54
たな卸資産評価損 40	未払事業税 44
貸倒引当金 35	たな卸資産評価損 32
賞与未払社会保険料 33	賞与未払社会保険料 32
完成工事補償引当金 20	完成工事補償引当金 26
受注工事損失引当金 17	たな卸資産処分損 22
その他 19	その他 44
繰延税金資産小計 2,645	繰延税金資産小計 2,936
評価性引当額 67	評価性引当額 55
繰延税金資産合計 2,577	繰延税金資産合計 2,881
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 769	その他有価証券評価差額金 1,500
繰延税金負債合計 769	繰延税金負債合計 1,500
繰延税金資産の純額 1,807	繰延税金資産の純額 1,381
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 445	流動資産 - 繰延税金資産 587
固定資産 - 繰延税金資産 1,362	固定資産 - 繰延税金資産 793
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9
	その他 3.1
	税効果適用後の法人税等の負担率 35.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.75円	1株当たり純資産額	243.40円
1株当たり当期純利益金額	25.24円	1株当たり当期純利益金額	11.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,853	19,247
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,853	19,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,085	79,080

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,995	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,995	881
期中平均株式数(千株)	79,089	79,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱商事(株)	715,000	1,751
キリンホールディングス(株)	771,264	1,063		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	554		
(株)横浜銀行	1,131,663	518		
東京瓦斯(株)	1,055,400	434		
静岡瓦斯(株)	776,500	415		
ショーボンドホールディングス(株)	179,300	328		
旭硝子(株)	258,768	272		
西華産業(株)	1,252,000	267		
(株)ニコン	127,388	259		
東邦瓦斯(株)	468,429	238		
三菱倉庫(株)	196,875	228		
新日本石油(株)	463,533	218		
東海カーボン(株)	703,500	215		
(株)三菱総合研究所	113,650	208		
三菱重工業(株)	500,000	193		
(株)東京海上ホールディングス	51,435	135		
日本郵船(株)	366,058	135		
東京産業(株)	480,173	130		
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	105		
(株)常陽銀行	237,937	99		
三菱地所(株)	54,075	82		
(株)北海道瓦斯(株)	318,693	78		
エーザイ(株)	20,250	67		
三菱自動車工業(株)	400,000	50		
三菱瓦斯化学(株)	87,767	49		
(株)百十四銀行	110,498	40		
その他(26銘柄)	471,747	166		
	計	12,664,104	8,312	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(出資証券)		
		理化学研究所出資証券	1	0
		計	-	0
		合計	-	8,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,301	141	13	5,430	3,329	153	2,100
構築物	559	27	1	584	419	27	165
機械及び装置	4,634	310	220	4,724	3,652	312	1,071
車両運搬具	52	1	2	51	47	3	3
工具、器具及び備品	1,685	189	194	1,680	1,401	139	279
土地	1,124	-	-	1,124	-	-	1,124
リース資産	51	-	-	51	15	10	35
建設仮勘定	79	617	668	28	-	-	28
有形固定資産計	13,490	1,286	1,101	13,675	8,866	646	4,809
無形固定資産							
特許権	212	-	-	212	210	21	1
技術使用权	174	-	-	174	83	31	90
ソフトウェア	1,002	116	-	1,118	612	206	506
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	1,399	116	-	1,515	907	259	608

(注) 建設仮勘定の増加のうち主なものは、石炭代替製品製造装置98百万円、N C ホブ盤71百万円、油清浄機木型金型の更新30百万円、油清浄機アフターサービス倉庫中2階設置20百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108	1	-	54	56
賞与引当金	577	552	577	-	552
役員賞与引当金	54	43	54	-	43
完成工事補償引当金	50	65	50	-	65
受注工事損失引当金	43	-	30	12	-
工場建替費用引当金	-	467	-	-	467
役員退職慰労引当金	218	63	1	-	281
P C B 処理引当金	-	30	-	-	30

(注) 1. 貸倒損失引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う取崩額であります。

2. 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は期末洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	6,563
普通預金	969
定期預金	1
その他預金	1
小計	7,534
合計	7,562

(口) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広菱産業(有)	620
三光産業(株)	226
化工機プラント環境エンジ(株)	179
(株)菱化製作所	159
カナックス(株)	121
その他	499
合計	1,808

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	361
5月	391
6月	348
7月	239
8月以降	467
合計	1,808

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業(株)	3,838
三菱商事(株)	1,137
東京産業(株)	1,126
大阪市	831
横浜市	501
その他	6,964
合計	14,400

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
20,434	38,675	44,709	14,400	75.6	164

上記当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二)製品

種類	金額(百万円)
油清浄機部品	760
合計	760

(ホ)仕掛品

種類	金額(百万円)
主要工事	846
補修工事	82
仕込工事	425
その他	98
合計	1,453

(ハ)材料貯蔵品

種類	金額(百万円)
普通鋼材	0
特殊鋼	66
部品	835
その他	62
合計	964

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化工機プラント環境エンジ(株)	303
山九プラントテクノ(株)	251
巴工業(株)	219
富士古河E & C(株)	200
川尻鉄工(株)	74
その他	2,464
合計	3,513

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	697
5月	1,202
6月	775
7月	750
8月以降	88
合計	3,513

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日揮(株)	420
化工機プラント環境エンジ(株)	248
日本エア・リキード(株)	184
月島機械(株)	135
山九プラントテクノ(株)	128
その他	3,767
合計	4,885

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)横浜銀行	870
三菱UFJ信託銀行(株)	600
(株)三井住友銀行	210
その他	420
合計	3,000

(二) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
明治安田生命保険(相)	200
合計	2,200

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,814
年金資産	3,578
未認識数理計算上の差異	3,597
未認識過去勤務債務(債務の減額)	654
合計	5,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第85期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期)(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第86期第2四半期)(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

(第86期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 紳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。